

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	283,753,350	流 動 負 債	479,879,852
現金及び預金	179,505,580	買 掛 金	14,909,029
売 掛 金	10,428,391	短 期 借 入 金	100,000,000
商 品	45,100,699	一年以内返済予定長期借入金	207,226,296
原 材 料	167,220	リ ー ス 債 務	13,028,976
貯 蔵 品	2,925,020	未 払 金	31,804,205
未 収 入 金	18,876,781	未 払 費 用	13,556,580
前 払 費 用	5,517,538	未 払 事 業 所 税	3,700,000
未収還付法人税等	19,833,326	未 払 消 費 税 等	25,269,400
未 収 利 息	230,627	未 払 法 人 税 等	5,895,100
その他の流動資産	1,184,168	前 受 収 益	56,597,507
貸 倒 引 当 金	▲ 16,000	預 り 金	569,534
		賞 与 引 当 金	7,323,225
固 定 資 産	3,010,036,567	固 定 負 債	2,641,575,454
有形固定資産	3,001,802,278	長 期 借 入 金	2,525,964,000
建 物	2,526,174,131	リ ー ス 債 務	35,701,050
構 築 物	28,442,855	長 期 預 り 金	19,915,923
機 械 装 置	233,427,383	退 職 給 付 引 当 金	59,603,404
車 両 運 搬 具	16,187,501	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236,250
工 具 器 具 備 品	145,301,449	繰 延 税 金 負 債	154,827
リ ー ス 資 産	52,268,959		
無形固定資産	2,315,716	負 債 合 計	3,121,455,306
電 話 加 入 権	767,814		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,547,902	株 主 資 本	171,981,658
投資その他の資産	5,918,573	資 本 金	2,000,000,000
投資有価証券	3,510,780	利 益 剰 余 金	▲ 1,828,018,342
長期前払費用	1,266,493	利 益 準 備 金	24,357,398
長期未収入金	905,371	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,852,375,740
保 証 金	1,080,000	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,852,375,740
出 資 金	61,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	352,953
貸 倒 引 当 金	▲ 905,371	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	352,953
		純 資 産 合 計	172,334,611
資 産 合 計	3,293,789,917	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,293,789,917

損 益 計 算 書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:円)

売 上 高		796,590,956
不 動 産 収 入	504,968,559	
商 品 売 上	257,183,880	
そ の 他 収 入	34,438,517	
売 上 原 価		182,803,927
売 上 総 利 益 金 額		613,787,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		853,852,737
営 業 損 失 金 額		240,065,708
営 業 外 収 益		37,385,714
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,557	
雇 用 調 整 助 成 金	30,894,897	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,489,260	
営 業 外 費 用		35,193,866
支 払 利 息	18,066,078	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	17,116,710	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,078	
経 常 損 失 金 額		237,873,860
特 別 利 益		137,684,452
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	69,059,999	
新 潟 県 支 援 事 業 補 助 金	68,624,453	
特 別 損 失		66,842,233
固 定 資 産 除 却 損	84,001	
固 定 資 産 圧 縮 損	66,758,232	
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		167,031,641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,290,000
法 人 税 等 調 整 額		38,557,968
当 期 純 損 失 金 額		207,879,609

株主資本等変動計算書

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金				
令和 2年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,644,496,131	▲ 1,620,138,733	379,861,267
事業年度中の変動額					
当期純利益			▲ 207,879,609	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609
令和 3年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,852,375,740	▲ 1,828,018,342	171,981,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和 2年4月1日残高	416,469	416,469	380,277,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			▲ 207,879,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	▲ 63,516	▲ 63,516	▲ 63,516
事業年度中の変動額合計	▲ 63,516	▲ 63,516	▲ 207,943,125
令和 3年3月31日残高	352,953	352,953	172,334,611

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

【 会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、新型コロナウイルス感染症が、当社の将来収益に与える影響を客観的に予測することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2022年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	2,526,174,131 円
-----	-----------------

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,296 円
---------------	---------------

長期借入金	2,335,964,000
-------	---------------

計	2,523,190,296
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,054,670,964 円
-------------------	------------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271 円
-------------------	---------------

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定化かつ機動的な調達を目的として、令和2年9月30日に取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの契約総額	500,000,000 円
借入実行残高	100,000,000
差引額	400,000,000

5. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成26年3月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は(ii)直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を2期連続損失としないこと。

なお、当事業年度において、上記財務制限条項のうち、シンジケートローン契約の借入金について①に抵触致しました。当社は、当該取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られる見込みと判断しております。

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	282,569,502 円
--------------------	---------------

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,526,174,131	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和2年度固定資産税評価額は、3,098,696,254円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	179,505,580	179,505,580	—
(2) 売掛金及び未収入金	29,305,172	29,305,172	—
貸倒引当金 (*1)	▲ 16,000	▲ 16,000	—
	29,289,172	29,289,172	—
(3) 投資有価証券	3,510,780	3,510,780	—
(4) 買掛金及び未払金	46,713,234	46,713,234	—
(5) 短期借入金	100,000,000	100,000,000	—
(6) 前受収益	56,597,507	56,597,507	—
(7) 長期借入金 (*2)	2,733,190,296	2,491,152,186	▲ 242,038,110
(8) リース債務 (*2)	48,730,026	47,144,604	▲ 1,585,422

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

（4）買掛金及び未払金、（5）前受収益、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	18,464,506	未収入金等	1,192,631
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金等	69,196,453		
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	10,836,212	未収入金	991,980
					上下水道料	7,628,734	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	178,019,991	前受収益等	19,286,551
光熱費等					3,276,149	未収入金等	297,260	

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代等	31,964,309	未払金	3,167,797
					広告代	800,000	前受収益	880,000
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1名	—	A 重油等	103,000	—	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	43	円	08	銭
2. 一株当たり当期純損失	51	円	96	銭